

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3918
【事務連絡者氏名】	経理部長 辰見 知哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3918
【事務連絡者氏名】	経理部長 辰見 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,021,561	6,876,720	28,113,407
経常利益又は経常損失() (千円)	1,140	415,086	1,553,610
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	58,179	211,933	807,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,365	218,711	902,592
純資産額(千円)	5,966,211	7,114,429	7,110,085
総資産額(千円)	32,640,762	34,073,583	33,987,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.71	9.89	37.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	9.58	36.84
自己資本比率(%)	17.9	20.4	20.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約について

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日	平成25年6月25日
契約金額	2,500,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.70%
契約期限	平成30年4月27日
担保	無担保
保証	無保証

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による財政・経済・金融による景気浮揚策に対する期待感から、景況感は回復しつつあるものの、欧州・中国の海外経済の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループに関連する建設業界におきましては、人手不足による工事着工の遅れ等の懸念材料はあるものの、社会インフラ等の維持・補修工事と被災地での復旧・復興需要により、建設投資は全体として底堅く推移いたしました。

また環境関連業界におきましては、政府の積極的な再生可能エネルギーの全量買取制度や環境関連投資促進税制等の施策の影響を受けて、太陽光発電システムの需要が高まり、太陽光パネル架台の販売が引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が6,876,720千円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益が394,887千円（前年同四半期比1,274.0%増）、経常利益が415,086千円（前年同四半期は経常損失1,140千円）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失の合計201,082千円を差し引きした結果、四半期純利益が211,933千円（前年同四半期は四半期純損失58,179千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

建設関連におきましては、社会インフラ等の維持・補修工事と東北地方における震災復旧・復興工事の需要の高まりを背景に、足場部材である「クランプ」及び「クサビ式住宅用足場」の販売が、前期に引き続き順調に推移いたしました。

環境関連におきましては、再生可能エネルギー固定買取価格が減額となり、影響を懸念しておりましたが、前期に引き続き太陽光発電システムの需要は高く、住宅用・産業用共に、太陽光パネル架台の販売が順調に推移いたしました。特に産業用については、全国各地でメガソーラー発電所の建設が進められております。この需要の高まりを背景に、産業用太陽光パネル架台の販売売上が大きく増加いたしました。

これらの結果、売上高は3,713,943千円（前年同四半期比39.6%増）、営業利益524,899千円（前年同四半期比176.9%増）となりました。

レンタル事業

建設関連におきましては、首都圏を中心とした再開発と東北地方での震災復旧・復興工事への対応と、仮設機材の組立・解体工事に対して、施工性・安全性を追求した製品とサービスを合わせた提案により受注拡大に努めてまいりました。この結果、売上高は前期並みに推移いたしました。

環境関連におきましても、維持・改修工事分野において、かねてより取り揃えてまいりました移動昇降式足場「リフトクライマー」の出荷が堅調に推移いたしました。

また、収益力の強化として機材センター等のグループ資産の効率的な管理・運用を推進し、販売管理費の削減を実施いたしました。

これらの結果、売上高は3,697,481千円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益124,136千円（前年同四半期比52.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、34,073,583千円となり、前連結会計年度末と比べ85,684千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加141,722千円、受取手形及び売掛金の減少784,732千円、商品及び製品の増加251,384千円、原材料及び貯蔵品の増加146,163千円、前渡金の増加等による流動資産のその他の増加455,216千円等によるものであります。

負債合計は、26,959,154千円となり、前連結会計年度末と比べ81,340千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加86,239千円、短期借入金の増加847,962千円、未払法人税等の減少336,866千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少522,856千円等によるものであります。

純資産合計は、7,114,429千円となり、前連結会計年度末と比べ4,344千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少2,434千円、その他有価証券評価差額金の減少3,861千円、為替換算調整勘定の増加7,413千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,755千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は36,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,312,000	22,312,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	22,312,000	22,312,000	-	-

(注) 1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施し、発行済株式総数は11,156,000株増加し、22,312,000株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	11,156,000	22,312,000	-	679,750	-	717,750

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 437,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,701,000	107,010	-
単元未満株式	普通株式 17,400	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	107,010	-

（注）平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映していません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	437,600	-	437,600	3.92
計	-	437,600	-	437,600	3.92

（注）平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,521,562	3,663,285
受取手形及び売掛金	3 7,528,689	3 6,743,956
商品及び製品	1,389,133	1,640,518
仕掛品	378,489	462,126
原材料及び貯蔵品	504,440	650,603
繰延税金資産	196,036	197,332
その他	322,535	777,752
貸倒引当金	115,657	108,095
流動資産合計	13,725,229	14,027,479
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	26,303,891	26,519,560
減価償却累計額	14,984,707	15,411,619
賃貸資産(純額)	11,319,184	11,107,941
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,665,668	3,686,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,981,635	2,022,062
建物及び構築物(純額)	1,684,033	1,664,899
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	587,152	631,021
減価償却累計額	396,314	413,470
機械装置及び運搬具(純額)	190,838	217,550
土地		
土地	3,896,199	3,906,297
リース資産		
リース資産	859,892	892,988
減価償却累計額	451,596	493,602
リース資産(純額)	408,296	399,386
建設仮勘定	70,328	71,237
その他	491,685	499,193
減価償却累計額	353,465	360,811
その他(純額)	138,220	138,382
有形固定資産合計	17,707,100	17,505,696
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
のれん	49,771	44,143
リース資産	106,122	131,977
その他	234,262	217,995
無形固定資産合計	782,629	786,589
投資その他の資産		
投資有価証券	809,161	765,024
差入保証金	329,911	332,915
会員権	66,879	66,879
繰延税金資産	164,594	162,585
その他	642,611	596,973
貸倒引当金	240,217	170,558
投資その他の資産合計	1,772,939	1,753,818
固定資産合計	20,262,669	20,046,104
資産合計	33,987,898	34,073,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,939,872	3 5,026,111
短期借入金	416,887	1,264,850
1年内償還予定の社債	611,600	611,600
1年内返済予定の長期借入金	5,589,701	5,514,944
リース債務	162,546	173,115
未払法人税等	573,932	237,065
繰延税金負債	-	310
賞与引当金	169,828	86,198
役員賞与引当金	10,235	4,980
設備関係支払手形	111,220	162,744
その他	1,531,909	1,669,904
流動負債合計	14,117,734	14,751,826
固定負債		
社債	1,150,000	1,100,000
長期借入金	9,637,642	9,189,543
リース債務	388,180	405,204
繰延税金負債	50,946	43,915
退職給付引当金	537,258	548,675
役員退職慰労引当金	33,355	32,580
資産除去債務	12,746	12,824
その他	949,948	874,584
固定負債合計	12,760,079	12,207,328
負債合計	26,877,813	26,959,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	5,582,829	5,580,395
自己株式	224,080	224,080
株主資本合計	6,756,248	6,753,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,113	139,252
繰延ヘッジ損益	15,697	11,380
為替換算調整勘定	63,478	70,892
その他の包括利益累計額合計	190,894	198,763
新株予約権	62,061	62,061
少数株主持分	100,880	99,789
純資産合計	7,110,085	7,114,429
負債純資産合計	33,987,898	34,073,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,021,561	6,876,720
売上原価	4,362,611	4,847,740
売上総利益	1,658,949	2,028,980
販売費及び一般管理費	1,630,209	1,634,093
営業利益	28,739	394,887
営業外収益		
受取利息	1,628	1,243
受取配当金	1,306	1,410
受取賃貸料	13,735	17,278
賃貸資産受入益	9,941	9,964
スクラップ売却収入	14,159	36,071
持分法による投資利益	-	2,745
デリバティブ評価益	-	9,215
貸倒引当金戻入額	2,298	-
その他	27,661	28,494
営業外収益合計	70,731	106,425
営業外費用		
支払利息	64,448	61,501
支払手数料	11,947	12,323
デリバティブ評価損	15,043	-
その他	9,170	12,401
営業外費用合計	100,611	86,226
経常利益又は経常損失()	1,140	415,086
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,220
特別利益合計	-	3,220
特別損失		
固定資産売却損	1,665	1,019
固定資産除却損	1,663	4,270
投資有価証券評価損	24,870	-
特別損失合計	28,199	5,289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	29,339	413,016
法人税、住民税及び事業税	63,495	213,979
法人税等調整額	33,112	11,829
法人税等合計	30,383	202,149
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	59,722	210,866
少数株主損失()	1,543	1,066
四半期純利益又は四半期純損失()	58,179	211,933

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	59,722	210,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,387	3,885
繰延ヘッジ損益	8,448	4,316
為替換算調整勘定	26,806	7,413
その他の包括利益合計	139,642	7,845
四半期包括利益	199,365	218,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,813	219,802
少数株主に係る四半期包括利益	1,551	1,090

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	190,371千円	170,487千円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	203,111千円	222,105千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	117,199千円	98,048千円
支払手形	271,030	228,873

4 保証予約

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(同)岡山第一発電所	500,000千円	500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	795,783千円	831,024千円
のれん償却額	9,194	5,628

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	214,372,800	20	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	214,367,860	20	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,346,519	3,675,042	6,021,561	-	6,021,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	314,679	59,842	374,522	374,522	-
計	2,661,199	3,734,884	6,396,083	374,522	6,021,561
セグメント利益	189,556	81,201	270,757	242,017	28,739

(注)1. セグメント利益の調整額 242,017千円には、セグメント間取引消去 36,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,248,721	3,627,998	6,876,720	-	6,876,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	465,221	69,482	534,704	534,704	-
計	3,713,943	3,697,481	7,411,425	534,704	6,876,720
セグメント利益	524,899	124,136	649,035	254,148	394,887

(注)1. セグメント利益の調整額 254,148千円には、セグメント間取引消去 50,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円71銭	9円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	58,179	211,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	58,179	211,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,437	21,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、自己株式の処分及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による自己株式の処分について下記のとおり決議いたしました。なお、公募による自己株式の処分については平成25年7月30日に払込みを受けております。

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分した株式の種類及び数	普通株式800,000株
(2) 処分価額	1株につき768円
(3) 処分価額の総額	614,400,000円
(4) 払込期日	平成25年7月30日
(5) 資金使途	賃貸資産(仮設機材)の購入資金の一部に充当

2. 第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当)

(1) 処分する株式の種類及び数	普通株式74,900株
(2) 処分価額	1株につき768円
(3) 処分価額の総額	57,523,200円
(4) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社74,900株
(5) 申込期日	平成25年8月27日
(6) 払込期日	平成25年8月28日
(7) 資金使途	賃貸資産(仮設機材)の購入資金の一部に充当

(重要な子会社の設立)

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、連結子会社であるホリー株式会社がベトナム社会主義共和国において子会社設立手続きが完了し、同社が子会社へ資本金の払込を実施することについて決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社の連結子会社であるホリー株式会社は、建設用仮設機材関連製品の製造を行っておりますが、更なる生産効率の改善を推し進めるため、新たな製造拠点として、ベトナム社会主義共和国ドンナイ省にホリー株式会社100%出資の現地法人を設立し、日本国内向けの他、ASEAN諸国などに対し、建設用仮設機材の安定供給を図ってまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	ホリーベトナム株式会社(HORY VIETNAM CO., LTD.)
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省
(3) 代表者	児島 圭輔
(4) 事業内容	足場用緊結金具等の建設用仮設機材製品の製造(鍍金含む)
(5) 資本金	300万USドル
(6) 設立年月日	平成25年7月19日
(7) 資本金の払込時期	平成25年8月23日(予定)
(8) 出資比率	ホリー株式会社100%

2【その他】

平成25年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | | |
|-----|-------------------|--------------|
| (イ) | 配当金の総額 | 214,367,860円 |
| (ロ) | 1株当たりの金額 | 20円 |
| (ハ) | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月13日 |

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

エスアールジータカミヤ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。